

## 第2章 タンザニアの近年の政治・社会・経済状況と開発動向

### 2.1 タンザニアの近年の政治・社会状況

**政治・社会状況：**タンザニアは独立以来、社会主義体制による国家運営を続けて来たが、1980年代に至り、経済の停滞・債務の拡大等大きな困難に見舞われ、1980年代後半より徐々に市場経済体制への移行を開始した。本格的な市場経済化・民主化は1990年代に入ってからである。しかし、1990年代前半までの改革は、不徹底な構造改革・汚職の拡大により実効が上がらず、債務も急拡大した<sup>3</sup>。1994年には政府-ドナー間の相互不信が高まり、世銀/IMFの特別融資も一時中断された。この状況を打開し、政府-ドナー間の関係の将来に向けた新たな方向性を提示することを目的に、独立の調査を実施することを北欧諸国が提案した。この結果がいわゆる「ヘライナレポート」<sup>4</sup>であり、この提出により政府-ドナー間関係は改善され、タンザニアは1995年以降、新たな開発過程に入ったとも言える。

1995年には複数政党制下での初めての大統領選・国政選挙も実施され、それ以降、タンザニアの政治・社会状況はほぼ安定的に推移している。タンザニアはアフリカ諸国の中でも政治的に最も安定した国であると言われ、かつての社会主義体制から民主主義体制に、さらに1995年からの複数政党制の導入以降も、政治的に大きな危機は発生していない。同国には、独立以来政権を維持している与党CCM (Chama Cha Mapinduzi) の他に約20の政党がある。しかしCCMの勢力は現在も強く、そのために改革は、安定的には進んではいるものの変革速度は緩やかである。政府を批判するメディア、並びに市民団体も徐々に発展しつつある。

タンザニアにおいて政治的に最も深刻な問題はザンジバルの扱いである。ザンジバルは、本土タンザニアとは連邦制で結ばれており、本土からある程度独立した立場となっている。ザンジバルはムスリム人口が多く、政治的に本土に対立する場合が多いが、一方、経済的には大きく依存しているため、両者の関係は時に深刻な対立に発展する場合がある。今後のタンザニアの政治的安定・開発の促進において、ザンジバルとの安定的な関係は重要な要素となっている。

**外交関係：**タンザニアは外交面では、近隣諸国(ケニア、ウガンダ)と東アフリカ共同体(EAC: East African Community)を構成している。2004年の首脳会議でEAC関税同盟議定書の署名を行い、2005年1月から、関税同盟が発効した。さらに、南部アフリカ開発共同体(SADC: Southern African Development Community)の主要メンバーでもあり、2003年8月から1年間、議長国を務めた。タンザニアはこうした外交により、東部・南部アフリカ諸国間において重要なバランスアクトとなっている。さらに大湖地域の平和の定着に関しリーダーシップを発揮する等、地域の重要な安定勢力となっている。

日本との関係も活発で、2004年にはムカパ大統領(12月)、キクウェテ外務・国際協力大臣(当時)(3月)、ムランバ大蔵大臣(2月)などの訪日が続き、両国はTICADⅢのフォローアップ、国連改革(タンザニアは2005年1月非常任理事国)等で緊密な連携を取ることを確認している。

<sup>3</sup>1994年の対外債務残高は、対GDP比で179%まで上昇。「Global Development Finance: Country Table (1999), by World Bank」

<sup>4</sup>“Report of The Group of Independent Advisers on Development Cooperation Issues between Tanzania and Its Aid Donors” by Gerald K. Helleiner et. al (June 1995) ヘライナレポートは、1990年代中期、タンザニア政府の改革への取り組みに対して懸念を表明したドナー側と支援を減じるドナーに対して不信感を強める政府側との間で対立が深まったことを受け、両者から独立した立場で政府-ドナー間の関係を検証し改善に提案した報告書である。なお本報告書の略称は調査団の団長を務めたトロント大学のヘライナ氏の名にちなむ。

## 2.2 タンザニアの近年の経済状況、及び貧困状況

**経済状況：**1995年以降の新たな開発努力の結果、近年のタンザニア経済は、順調な拡大をみている。とりわけ2000～04年の5年間は年平均（実質）で5.8%という高い成長率となっている。この成長を牽引するのは、主に金等を中心とした鉱業開発で（同期間の年平均成長率15.2%）、国の基幹産業である農業は同期間の年平均成長率4.8%に留まっている。この状況を反映して、タンザニア経済に占める農業の割合（対GDP比率）は、近年低下傾向にあるものの、なお46%台（2004年）と高いままである（就業人口比では80%<sup>5</sup>）。農業に次いで大きなシェアを占めるのはホテル・飲食業等の観光関連サービス業で、対GDP比率17%となっている（2004年）。拡大が続く鉱業部門であるが、対GDP比率では2004年時点でもまだ3.2%に過ぎない。製造業も近年7～8%台で成長しているが、対GDP比ではなお8.8%（2004年）に留まっている。このように、鉱業・製造業等の拡大により経済全体では拡大傾向にあるが、農業部門の成長がなお低く、貧困層の多くは農村地域に暮らしていることから、貧困層の生活向上はなお喫緊の重要課題である。タンザニアの近年の経済動向を示すデータを添付資料にまとめた。

**貧困状況：**タンザニアは、貧困が集中しているサブサハラ以外の諸国<sup>6</sup>と同様、厳しい貧困状況の中にある。同国の2003年の一人当たりGNPは300ドルであり、「重債務貧困国」の一つである<sup>7</sup>。

タンザニアで進められている貧困モニタリングの結果によれば、同国の所得的貧困率は、1990年代を通じてダルエスサラームを除いてあまり改善されていない（1991/92-2000/01期間で、全国：39%→36%、ダルエスサラーム：28%→18%）。しかし、2000年以降の比較的順調な経済成長（5年間の実質平均年成長率5.8%、一人当たり成長率3.1%）で、全国の貧困率も改善しているのではないかと期待されている。社会的指標については、例えば、初等教育については、PRS実施によりかなり改善しており（2005年時点で総就学率94.8%、純就学率109.9%）、また男女の差もほとんどない。子供の栄養状態では若干の改善が見られる（対年齢低身長率：1999年44%→2004年38%）。しかし地方により（南部諸地域）比率が高いままである。清潔な水へのアクセスに関しては、データ収集機関により数値に差があるが、農村部では50-55%、都市部では70%前後となっている。改善傾向は未確認だが、都市部と農村部との差が大きい。

タンザニア政府は、2000年の貧困削減戦略書（PRSP: Poverty Reduction Strategy Paper）<sup>8</sup>策定後、教育、保健等の貧困削減に関する7分野に積極的に公共資金を回し改善に努めており、今後データの収集が進むにつれ、改善の傾向、残存する課題の詳細が明らかになることが期待されている。

**タンザニア政府の財政状況：**タンザニア政府は外部資金への依存を低下させるべく、近年努力を重ねており、税制改革等を実施し税収入の拡大に努めている。その結果、1990年代後半に落ち込んだ税率（対GDP比で13%まで低下）は、現在かなり回復し、2004/05年度には15.4%とほぼ10年前の水準にまで戻っている。しかし、現在もなお必要資金の多くを二国間、あるいは多国間援助機関からの支援に負っている。政府の総支出に対する外国からの支援は2004/05年においても、なお42.8%と高率となっている。これは、かつて政府財政体系の外で流れていた資金の多くが体系内に取り込まれたことによる増加もあるが、改革が比較的順調なタンザニアに対して

<sup>5</sup> World Development Indicator (2004)

<sup>6</sup> 人口の半分が貧困ライン（1日1ドル）以下の生活を送っている。また、世界で最も貧しく、重い債務を負っている「重債務貧困国（HIPCs: Heavily indebted Poor Countries）」42カ国のうち、33カ国がサブサハラに集中している。

<sup>7</sup> <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/tanzania/data.html>

<sup>8</sup> 日本での呼称は、PRSP（貧困削減戦略ペーパー）の方が一般的だが、ペーパーの策定よりも実施に重きを置くべきとの考え方により、現在では、PRS（貧困削減戦略）という呼称の方が一般的である。

ドナーが積極的に援助を拡大していることを示すものでもある。外部資金への依存は支出中の開発資金ではさらに高率となる。2004/05年の開発支出は総支出の37.2%である（残りの62.8%は経常支出）が、その内の30.0%（開発支出中の比率では80.6%）は外国からの援助でまかなわれている。

### 2.3 タンザニアの開発動向

**タンザニアの開発戦略：**タンザニアは、1986年以降、世界銀行・国際通貨基金の支援を得て、投資・流通制度改革、公営企業改革、公務員の削減等の構造調整に取り組んできた。しかし、既述の通りこの改革は1990年代中期に頓挫し1995年の「ヘライナレポート」の作成に至った。このレポートにより、タンザニア政府とドナーとの間の新しい関係・援助のあり方が提言され、タンザニアの開発は新たな過程に入った。ここでは、援助の効率的な実施のために、タンザニア政府のオーナーシップとドナーとのパートナーシップが重要視されるようになった。この時点以降、1997年の「国家貧困撲滅戦略（NPES: National Poverty Eradication Strategy）」の策定、1999年の「タンザニア開発ビジョン2025」の発表へとつながり、タンザニアは新たな開発の方向性を打ち出した。さらに、これらの基本方針に基づき、2000年のPRSPの策定、2001年の貧困削減財政支援基金（PRBS: Poverty Reduction Budget Support）の開始、2003年の「タンザニア開発戦略（TAS: Tanzania Assistance Strategy）」の策定、2004年の「成長と貧困削減のための国家戦略（NSGRP: National Strategy for Growth and Reduction of Poverty（スワヒリ語でMKUKUTA））」の策定、共同支援戦略（JAS: Joint Assistance Strategy）等を通じて、「援助協調」が進められてきた<sup>9</sup>。

貧困削減戦略（PRS）の策定は、HIPCイニシアティブに沿ったもので、2000年の戦略策定後、タンザニアは債務軽減の恩恵を受けつつ、現在まで種々の経済改革を推進してきている。PRSでは、貧困層への直接的裨益を目指して、参加型政策形成による教育・保健医療・農業セクターへの優先的資源配分、ガバナンス改善、モニタリング強化等が推進された。現在も進展中の主な改革は、財政・公共支出（MTEF、PERの適用<sup>10</sup>）、地方分権、民営・民活化、貿易・投資などの分野である。

また、2001年11月のHIPCイニシアティブ完了時点到達と前後して、PRSをスムーズに実施するための貧困削減財政支援（Poverty Reduction Budget Support: PRBS）が多国間債務救済基金（MDF: Multilateral Debt Fund）<sup>11</sup>を引き継ぐ形で導入され、日本も参画している。2002年3月と2003年3月に、債務救済無償資金よりPRBSに対してそれぞれ5億円ずつ拠出しており、2004年3月にはノン・プロジェクト無償の本体資金の投入が決定した。各ドナーも拠出を増額しつつあり、一般財政支援が政府予算の約10%を占めるようになってきている。

タンザニアは2005年4月、第2次PRSとなる新たなNSGRPを策定した。従来のPRSでは、保健医療・教育等、優先セクターを特定し貧困層への直接的裨益を目指したが、NSGRPは従来の貧困削減の方針は堅持しつつ、加えて成長への取り組みにも重点を置く方向にある。具体的には、従来のセクター特定の方針は取らず、「成長と所得貧困の削減」、「生活水準・社会厚生の上昇」、「良い統治及び説明責任」の3クラスターに大別した戦略内容となっている。

以下にタンザニアの援助環境に様々な影響を与えている戦略ペーパー等を整理する。

<sup>9</sup> <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shirou/jisseki/kuni>

<sup>10</sup> MTEF (Mid Term Expenditure Framework)は財政の予測性確保、並びにマクロ経済運営規律確保を目的とする3年間ローリングプラン、PER (Public Expenditure Review)はドナー参加で実施されるタンザニア政府の公共支出評価である。

<sup>11</sup> 1998年以降、IMF、世銀、アフリカ開発銀行に対するタンザニアの債務返済到来分を、北欧8カ国が肩代わりして支払っていた多国間債務救済基金。貧困削減財政支援(PRBS: Poverty Reduction Budget Support)の前身。

表 2-1-1 タンザニアの援助環境に影響を与えている戦略ペーパーの整理

政策文書名	発表年	概要
ローリングプラン Rolling plan and Forward Budget (RPFB)	1993年～	開発事業とそれに対する予算配分を毎年見直して調整する計画。
ヘライナレポート Report of the Independent Advisers on Development Cooperatoin Issues Between Tanzania and Its Aid Donors (Helleiner Report)	1995年6月	1990年代に入り、政府とドナーとの関係が悪化したことを契機に、タンザニア開発援助のあり方を問い直した報告書。タンザニア政府とドナーとの関係、ドナー間関係、タンザニア自身のオーナーシップ、ドナー側のアプローチの仕方等、援助を効果的、効率的に進めるにあたっての基本的な枠組みを勧告。レポートの提言に沿ったパートナーシップの構築に関するメモランダムが作成され、当時、多くのドナーがこれに署名した（日本は不参加）。
国家貧困撲滅戦略 National Poverty Eradication Strategy (NPES)	1998年	タンザニア政府が PRS に先行して作成していた戦略書
タンザニア開発ビジョン 2025 Tanzania Development Vision 2025	1998年	タンザニアのローリングプランや PRSP 等開発計画全体を包括する長期計画。2025年までを長期目標として、1)生活水準の向上、2)良い統治と法の統治、3)競争力のある経済の達成、が掲げられており、初等教育の完全普及による非識字率0%、年経済成長率8%の達成、乳幼児死亡率や人口増加率の低減、安全な水のアクセス、一人当たり所得等についての数値目標を設置。
貧困削減戦略ペーパー Poverty Reduction Strategy (PRSP)	2000年4月 (I-PRSP完成) 2000年10月 (F-PRSP完成)	IMF、世銀は、PRSPを「政府主導の下に市民社会やドナー等の関係者が参加して作成する経済・行政・社会政策であり、成長促進と貧困削減を目的とする3年間の計画」として定義。PRSP基本5原則は、1)オーナーシップ、2)結果重視、3)包括的アプローチ、4)パートナーシップ、5)中長期的視野。タンザニア援助の中核的枠組み。タンザニアにおける貧困の実態を所得貧困と非所得貧困別に記載。貧困削減のための具体的な行動計画を分野ごとに記載している。
タンザニア支援戦略書 Tanzania Assistance Strategy (TAS)	2002年6月	ヘライナレポートを前提として策定。プロジェクト型援助は否定しないものの、コモンバケットや財政支援が望ましいとする内容。策定の目的は、政府とドナーのパートナーシップの向上と、タンザニア政府のオーナーシップの確保のため、ドナーの資源を効果的に活用すること。拘束力を持つ文書ではないが、オーナーシップ、パートナーシップのほか、グッドガバナンス、透明性、説明責任、キャパシティビルディング、援助効果の向上等の観点盛り込まれ、タンザニアの開発援助に関する重要な考え方を網羅している。
成長と貧困削減のための国家戦略 National Strategy for Growth and Reduction of Poverty (NSGRP) (MKUKUTA)	2005年4月	現地ではスワヒリ語でMKUKUTAと呼ばれる。第1次PRSに続く「国家開発計画において貧困削減を優先するための包括的な政策枠組み」。第2次PRSとしてタンザニア政府、ドナーともに重視している。第1次PRSの7つの優先セクターアプローチから、効率的な貧困削減戦略のために、結果志向でクロスセクターな枠組みへ移行（成長と所得貧困の削減、生活水準と社会厚生向上、良い統治と説明責任）。第1次PRSでは戦略期間を3年間としていたが、効果をあげるには短かったとの反省から5年間に延長。
「共同援助戦略」 Joint Assistance Strategy (JAS) (2006年3月現在まだ最終版は策定されていない)	2005年5月 (ファーストドラフト)	タンザニア政府、ドナーともに重視しているもので、タンザニア側とドナー間で法的拘束力のある文書として位置付けられている。技術協力のアンタイド化及びそのプール化を想定しており、ドナー側には役割分担を求めている。ドナーの援助総額の50～70%を一般財政支援にまわすよう要請。日本は現在、全援助額の5%程度を一般財政支援に投入。また、援助に関する調達等の手続きをタンザニア調達システムに則るよう要請し、タンザニア政府とドナーとの対話をさらに透明化・民主化するよう求めている。2005年5月にファーストドラフトが完成し、ドナーを含む関係者がコメントしている。イギリスとノルウェーは12月策定を目指していた。2005年8月の現地調査時、タンザニア政府の多くのライン省庁では、JASは最終的に一般財政支援に向かうことを想定しているものとして認識。

「NSGRPの概略」(JICAタンザニア事務所作成資料)、「PRSPプロセス事例研究」(JICA)等をもとに調査チームにて作成。

**援助協調の動き：**タンザニア援助においては、前述のとおり「援助協調」の議論が盛んであり、実体的にもかなり進展している。援助の調和化という考え方自体は、1995年以前、既に世銀によって「セクターワイドアプローチ」として提唱されていたが、タンザニアでは、1995年作成のヘライナレポート以降本格化した。同レポートは、援助効率の向上・当該国自主性（オーナーシップ）の醸成のために、政府主導によるセクタープログラムの策定、政府財政体系に則った援助資金の投入等への移行が重要、と指摘している。現在のところ、セクタープログラムは（初等）教育、保健医療、農業、地方行政改革、道路などで実現している。農業セクターにおいては、日本がリードドナーとしてプログラムをまとめている。セクターコモンバスケット、あるいは一般財政支援への参加も徐々に進展中である。タンザニア政府は、現在、共同援助戦略(JAS:Tanzania Joint Assistance Strategy)を策定中で、「援助協調」の一層の深化を構想している。

**タンザニアを支援する開発パートナーの動向：**タンザニアは、1961年独立以来、サブサハラ地域の中でも多額の経済援助が行われてきた国の一つである。1970年代後半までは、スウェーデン・デンマーク・ノルウェー等の北欧諸国や英国による二国間援助が主であった。1980年代に入り、これらの二国間ドナーに加え、世銀、IMF、EU、UNDP等の国際機関が主要ドナーとなった。1990年代以降は、北欧諸国からの援助減少に伴い、日本が二国間援助のトップドナーにしばしばなった<sup>12</sup>。1998年以降の二国間協力の実績を示したのが表2-1-2である。日本と英国がトップドナーになることが多い。また、次の表2-1-3は1998年以降の国際機関の対タンザニア経済協力実績を示している。国際機関の中では世銀がトップドナーである。

2005年7月に行われたグリーンイーグルズサミットでは、アフリカへの支援が主要議題の一つとして取り上げられ、サミットの共同宣言において、アフリカ支援の焦点として「平和・安全保障」「良い統治」「人々への投資」「成長の促進」「開発のための資金の調達」が謳われた。サミットではまた、G8等のドナーのコミットメントにより、2010年までにアフリカ向け ODA は年間総額で 250 億ドルの増加が決定された。この結果、アフリカ向けの援助額は 2004 年と比較して 2 倍以上に増加することとなる。この中で、日本は今後 3 年間でアフリカ向け ODA を倍増することをコミットした。

表 2-1-2 二国間の経済協力実績 暦年、DAC集計ベース（単位：百万ドル、支出総額）<sup>13</sup>

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	二国間協力合計	うち日本	日本の割合
1998年	英国 158.6	ドイツ 109.9	日本 83.4	オランダ 80.3	デンマーク 69.2	769.2	83.4	11%
1999年	英国 88.6	デンマーク 80.0	日本 74.8	ドイツ 66.6	オランダ 55.2	613.4	74.8	12%
2000年	日本 217.1	英国 152.7	オランダ 97.3	デンマーク 68.0	スウェーデン 63.5	778.7	217.1	28%
2001年	英国 290.1	日本 260.4	オランダ 75.1	デンマーク 66.0	ドイツ 48.2	943.8	260.4	28%
2002年	オランダ 138.0	イタリア 132.3	英国 103.2	米国 85.4	ベルギー 70.6	902.8	58.2	6%

表 2-1-3 国際機関の経済協力実績 暦年、DAC集計ベース（単位：百万ドル、支出総額）<sup>14</sup>

<sup>12</sup> 「平成13年度 援助実施体制評価調査報告書、平成14年3月、社団法人 世界経営協議会、株式会社ブイ・エス・オー」の「2.3.3 国際社会の対タンザニア支援」を参照・一部抜粋した。

<sup>13</sup> [http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseeki/kuni/04\\_databook/05\\_africa/africa.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseeki/kuni/04_databook/05_africa/africa.html)の表を調査団が改訂

<sup>14</sup> 前出の表と同様

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	国際機 関合計	うち 日本	日本の 割合
1998年	IDA 84.7	AfDF 56.4	CEC 43.2	UNDP 13.3	IMF 10.7	228.3	20	9%
1999年	IDA 174.9	CEC 71	IMF 51.3	AfDF 44.2	UNDP 9.9	375.9	24.7	7%
2000年	IDA 109.4	CEC 32.4	IMF 27.4	AfDF 26.4	UNHCR 22.4	246	28	11%
2001年	IDA 119.9	CEC 96.7	IMF 37.1	UNHCR 25.1	WFP 16.5	332.9	37.7	11%
2002年	IDA 146.3	CEC 70.2	IMF 29.3	UNHCR 27.0	AfDF 17.1	333.5	43.6	13%

## 2.4 日本の協力

日本は「アフリカ問題の解決なくして、21世紀の世界の安定と繁栄はない」との考えから、1993年開始のTICAD等により、国際社会において、対アフリカ協力へのリーダーシップをとってきた。また日本は、対アフリカ支援の三本柱として「平和の定着」「経済成長を通じた貧困削減」「人間中心の開発」を表明した。この中で「平和の定着」では難民の帰還支援等、「経済成長を通じた貧困削減」では農業生産性の向上等、「人間中心の開発」では保健医療・教育・水分野等を中心に支援する<sup>15</sup>。

日本は、このようにアフリカ支援を強調していくなかで、1990年代に入り、対タンザニア援助において最大支援国の一つとなった。タンザニアに対する日本の協力実績は、2003年度までの累計で無償資金協力1,261.94億円、技術協力539.79億円等の合計2,008億円となっている。2000年度から2003年度までの日本の対タンザニア援助実績をまとめると下記の表の通りである。

表 2-1-4 日本の年度別・援助形態別実績 (単位:億円)<sup>16</sup>

年度	我が国のODA (支出純額、百 万ドル)	形態別内訳 (百万ドル)			形態別内訳 (億円)			技術協力経費内訳				
		無償資金 協力	技術協力	政府貸付 等	円借款	無償資金 協力	技術協力	研修員	専門家	調査団	協力隊	機材供与
2000	217.13	203.16	26.65	-12.68	-	56.93	28.59	5.187	7.096	10.011	3.695	2.357
2001	260.45	241.32	27.35	-8.22	-	47.28	32.92 (30.29)	5.603	6.764	10.585	4.777	2.342
2002	58.20	39.31	25.43	-6.54	-	43.87	26.83 (25.40)	5.748	7.003	6.394	5.038	1.085
2003	74.46	53.90	22.32	-1.76	(121.08)	42.59	24.95 (22.81)	4.832	6.934	5.282	4.722	0.929
2004	52.52	139.67	18.21	-105.36	-	23.72	21.81	4.328	5.995	6.064	4.343	0.988
累計	662.76	677.36	119.96	-134.56		214.39	128.90	25.698	33.792	38.335	22.576	7.700

「タンザニア国別援助計画」の概要：日本は2000年6月に「援助計画」を策定して以来、「援助計画」の政策に基づき、援助を実施してきた。「援助計画」の概要を次ページの目標体系図にまとめた。

<sup>15</sup> [http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/04\\_databook/05\\_africa/africa.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/04_databook/05_africa/africa.html)

<sup>16</sup> 2004年度ODA白書、表中の数値は、円借款・無償資金協力は年度E/Nベース、技術協力は年度経費ベース。さらに以下に留意。

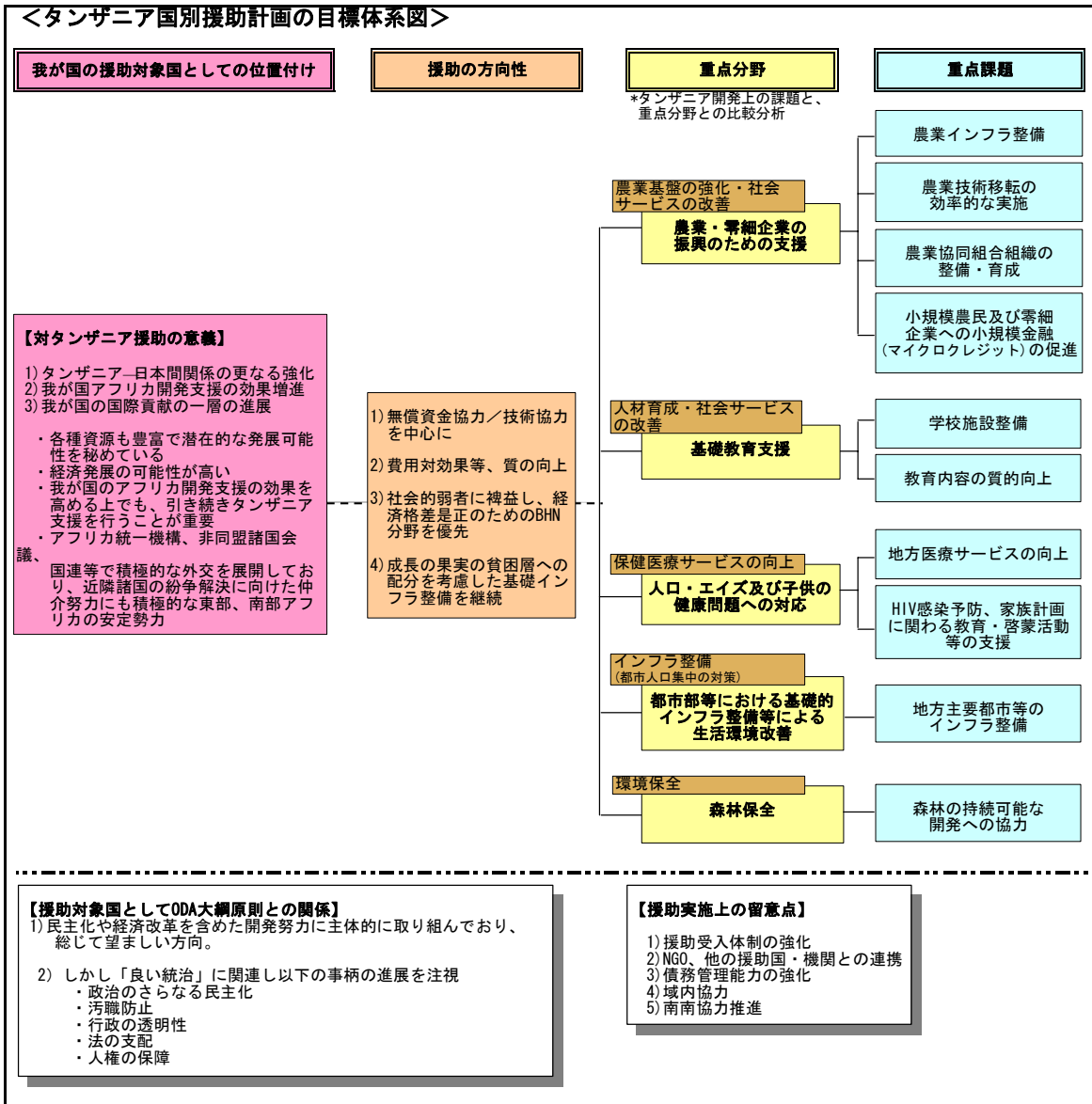
- (1) 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文(E/N)ベース(ただし無償資金協力は2000年度は閣議決定ベース)、技術協力は予算年度による。
- (2) 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベース(ただし2000年度はJICA実績のみ)
- (3) 円借款の( )内数値は債務免除額。
- (4) 2001・2002年度の技術協力は日本政府全体の実績であり、( )内はJICAが実施している技術協力の実績。なお2003年度の日本政府全体の実績は集計中のため、JICA実績のみを記載。
- (5) 前ページの「表2-1-2」と上記の「表2-1-4」のODA実績値に大幅な違いがある点について。「表2-1-2」の日本政府の無償実績には、債務放棄を通じてのタンザニア支援は実績に含まれておらず、「表2-1-4」のDACの統計には、これら支援が実績に含まれていることによるもの。したがって、特に債務救済額の大きかった2000年及び2001年においては実績値に大幅な違いが生じている(国別データブック2004、p556参照)。

「援助計画」では、タンザニアが潜在的発展の可能性を秘めた国であり、アフリカにおいて重要かつ政治的に安定した勢力であることから、日本の支援が、両国関係の強化・アフリカ支援の効果向上・日本の国際貢献の一層の進展のために十分有意義であるとしている。この認識を踏まえ、援助の基本的方向性を、1)無償資金協力・技術協力を中心とする支援、2)費用対効果等、援助の質の向上、3)社会的弱者に直接的に裨益する案件の優先的採択、4)貧困層にも配慮しつつ経済成長に資する基礎インフラの継続的支援、として、タンザニアの開発課題に沿う以下の5つの重点分野に焦点を当てて支援を行うこととしている。

- (1)「農業・零細企業の振興のための支援」
- (2)「基礎教育支援」
- (3)「人口・エイズ及び子供の健康問題への対応」
- (4)「都市部等における基礎的インフラ整備等による生活環境改善」
- (5)「森林保全」

以上に加え、援助実施上の留意点として、以下を確認している。

- (1)タンザニア側の援助受け入れ体制強化
- (2)NGO、他の援助国・機関との連携
- (3)債務管理能力の強化
- (4)近隣諸国等との域内協力
- (5)途上国間の協力である南南協力の推進





「援助計画」に基づき実施された援助活動の概要：「援助計画」に基づき、2000年5月以降2005年3月まで日本がタンザニアで実施した支援プロジェクトは表2-1-6の通りである。また分野別の件数の内訳は次の通りである。

表2-1-5 プロジェクトの分野別件数

分類	無償資金協力	技プロ	開発調査	合計
<b>農業・零細企業の振興のための支援</b>	5	3	4	12
農業	3	3	3	9
零細企業	0	0	0	0
水産業	2	0	1	3
<b>基礎教育支援</b>	3	0	2	5
<b>人口・エイズ及び子供の健康問題</b>	2	3	0	5
<b>都市部等における基礎的インフラによる生活改善</b>	4	1	5	10
道路	2	1	0	3
水	2	0	4	6
電力	0	0	1	1
<b>森林保全</b>	0	0	0	0
<b>その他（PRS対応等）</b>	0	2	3	5
<b>全分野合計</b>	<b>14</b>	<b>9</b>	<b>14</b>	<b>37</b>

農業分野とインフラ分野への支援が比較的多い一方、森林保全分野と零細企業振興分野では全く支援活動がなかったことが注目される。農業関係では水産業への支援が3件（無償案件2件）実施されている。さらに、タンザニア側の援助環境が、貧困削減あるいはセクターアプローチに比重を置く状況となってきたことに対応し、「援助計画」には元々含まれない分野への支援（「その他（PRS対応）」）が増加している。また、重点分野の中でも農業の「地方開発セクタープログラム策定支援調査」、基礎教育の「地方教育行政強化計画」等、セクター政策の策定支援、あるいはその政策を補完的に支援する援助活動も行われるようになってきた。

従来の日本の援助のスキームは、プロジェクト・ベースのもので、比較的明確な成果の達成を前提とした開発調査・技術プロジェクト・無償資金協力等であった。「援助計画」でもこの思想を踏襲しており、例えば、無償では道路・給水・感染症対策等、インフラ・社会サービス部門へ、技術協力では、技プロ・開発調査により、農業・保健医療・教育セクター等を支援するものと想定されていた。しかし、近年のタンザニアの援助環境は、貧困削減を大目的としつつ、セクター全体を援助の対象として、政策の策定・モニタリング強化・キャパシティービルディング等の観点から、「統計局データ提供能力強化」（技プロ）、「公共財政管理能力向上支援プロジェクト」（開発調査）等、ソフト分野の支援が拡大する傾向にあり、日本もこれに対応する中で従来の枠では捉えきれない種々の試みが実施されてきた。

以上の個別案件に加え、日本は「専門家の派遣」、「研修員受け入れ」、「青年海外協力隊員の派遣」、「NGOを通じての開発支援事業」、「草の根無償資金協力」等を実施している。これらの活動は一括して添付資料にまとめた。

第2章 タンザニアの近年の政治・社会・経済状況と開発動向

表 2-1-6 重点分野毎の実施案件リスト

重点分野毎の実施案件リスト (2000年6月～2005年3月の間に完了、開始または継続中の案件)

重点分野	案件名	援助スキーム	開始—終了年度	金額 (億円)	
農業・零細企業の振興のための支援	モロゴロ州ムウェガ地区小規模灌漑開発計画	無償資金協力	1991-2001	10.12 *1	
	食糧増産援助	無償資金協力	2001年, 2002年	15	
	食糧援助	無償資金協力	2001年, 2002年, 2003年	19.1 *2	
	キリマンジャロ農業技術者訓練センター	技プロ (プロ技)	1994-2001	11.52	
	キリマンジャロ農業技術者訓練センター(フェーズ2)	技プロ (プロ技)	2001-2006	5	
	ソコイネ農業大学地域開発センター	技プロ (プロ技)	1999-2004	1.33	
	コースト州貧困農家小規模園芸開発計画	開発調査	1999-2000	3.36	
	地方開発セクタープログラム策定支援調査	開発調査	2001-2005	4.7	
	全国灌漑マスタープラン調査	開発調査	2001-2004	3.22	
	ダルエスサラーム魚市場建設計画	無償資金協力	1999-2000	16.29	
	ムワンザ市キルンバ魚市場建設計画	無償資金協力	2003-2004	6.24	
	水産業振興マスタープラン調査	開発調査	2001-2002	3.26	
	研修員受入 農林水産・商業観光 (195名/2000-2003)				
専門家派遣 農林水産 (42名/2000-2003)					
JOCV派遣 農林水産 (24名/2000-2003)					
基礎教育支援	ムトワラ職業訓練学校機材整備計画	無償資金協力	2000	3.39	
	国営ラジオ放送局教育放送用機材整備計画	無償資金協力	2000	14.34	
	ダルエスサラーム小学校施設整備計画	無償資金協力	2001-2002	12.42	
	地方教育行政強化計画(スクールマッピング・マイクロプランニング)	開発調査	1999-2002	2.11	
	地方教育行政強化計画フェーズII	開発調査	2003.01-2005.07	1.29	
	研修員受入 人的資源 (483名/2000-2003)				
	専門家派遣 人的資源 (5名/2000-2003)				
JOCV派遣 人的資源 (61名/2000-2003)					
人口・エイズ及び子供の健康問題への対応	感染症対策計画	無償資金協力	2002-2003	8.03	
	第2次感染症対策計画	無償資金協力	2004	3.02	
	モロゴロ州保健行政強化プロジェクト	技プロ (プロ技)	2001.04-2006.03	9.82	
	小児医療プロジェクト(急性期医療)	技プロ (プロ技)	2004.05-2005.05	0.38	
	包括的マラリア対策プロジェクト(旧称:マラリア早期発見診断強化プロジェクト)	技プロ (プロ技)	2004.11-2007.11	2.2	
	研修員受入 保健医療・社会福祉 (510名/2000-2003)				
	専門家派遣 保健医療 (37名/2000-2003)				
	JOCV派遣 保健医療・社会福祉 (20名/2000-2003)				
	感染症対策特別機材供与「ポリオ撲滅(2003-2005)」				
	NGO連携「World Vision Japan:ングレンゲレ郡及びムラリ郡におけるHIV/AIDS対策事業(2003-2006)」 「MAWATA:コミュニティベースHIV/AIDS対策(2003-2005)」				
都市部等における基礎的インフラ整備等による生活環境改善	マクユニ・ンゴロンゴ間道路整備計画	無償資金協力	2001-2004	31.99	
	タンザム幹線道路改修計画(キトンガ峡谷地区)	無償資金協力	2001-2003	7.59	
	道路メンテナンス管理能力強化プロジェクト	技プロ (プロ技)	2005.02-2008.01	1.9	
	中央高原地域飲料水供給計画	無償資金協力	2001-2002	7.85	
	リンディ州・ムトワラ州水供給計画	無償資金協力	2003-2004	10.87	
	南部地域水供給計画調査	開発調査	2000-2001	0.37	
	首都圏周辺地域水供給計画(事前)	開発調査	2004-2005	2.8	
	ムワンザ・マラ州水供給計画	開発調査	2004-2006	3.05	
	内部収束流域における地下水開発/管理計画プロジェクト	開発調査	2004-2006	2.95	
	主要都市配電設備リハビリテーション計画	開発調査	2000-2002	1.92	
	研修員受入 公益公共事業・鉱工業・エネルギー (151名/2000-2003)				
	専門家派遣 公益公共事業 (6名/2000-2003)				
JOCV派遣 公益公共事業・鉱工業 (28名/2000-2003)					
森林保全	実績なし				
その他 (PRS対応等)	国家統計局データ提供能力強化計画	技プロ (プロ技)	2004.02-2007.02	2.07	
	アフリカ人づくり拠点プロジェクト	技プロ (プロ技)	2002.08-2007.08	17.05	
	社会的弱者に係る参加型貧困アセスメント調査(PPA)	開発調査	2002.1-2003.5	0.17	
	地方自治体の社会経済データ管理システム整備調査	開発調査	2002-2003	0.21	
	公共財政管理能力向上支援プロジェクト	開発調査	2005-2007	1.5	
	研修員受入 計画行政・その他 (571名/2000-2003)				
	専門家派遣 計画行政 (35名/2000-2003)				
JOCV派遣 計画行政 (21名/2000-2003)					
バスケット	農業事務局支援		2003/2004, 2004/2005	0.33	
	貧困モニタリング		2003/2004, 2004/2005	1.1	
	公共財政管理 (PFMRP)		2004/2005	0.33	
一般財政支援	一般財政支援		2003/3004, 2004/2005	12	

\*1: 詳細設計0.3億円分追加、\*2: FAO経由1.3億円

出所: 外務省ホームページ、調達状況、ODA白書(2004年度)、JICAホームページ事業概要、JICAタンザニア国別事業評価第二次調査(2001.03)、JICAフォローアップ調査(2005.03)、その他各種報告書。不明分については、外務省、JICAへの聞き取り調査にて確認。